

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

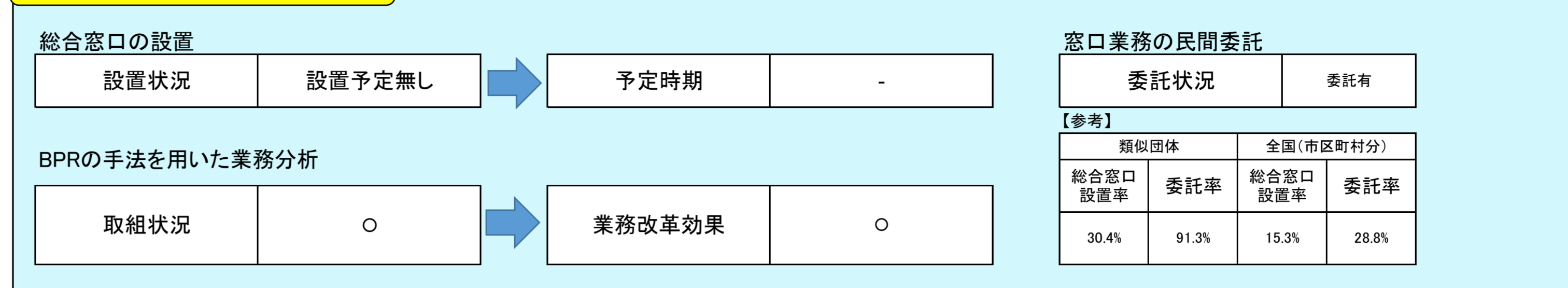
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

### (1)民間委託

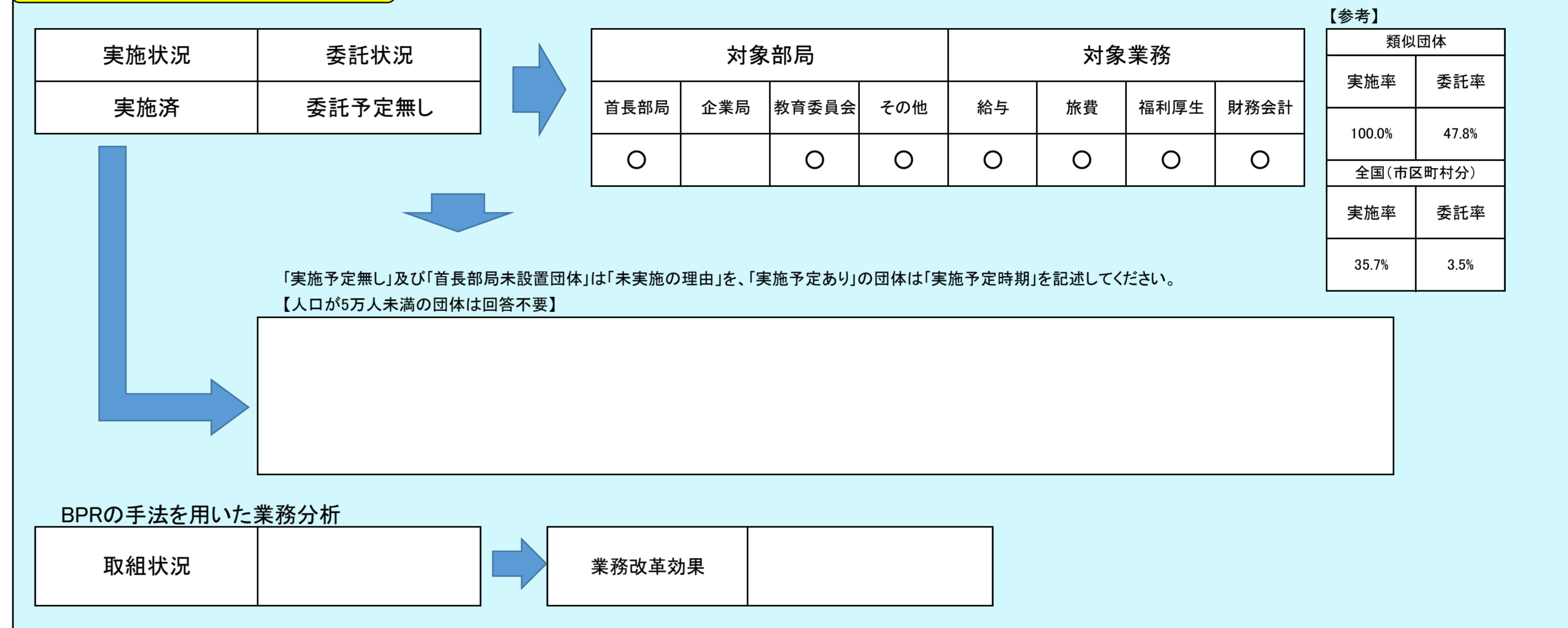
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



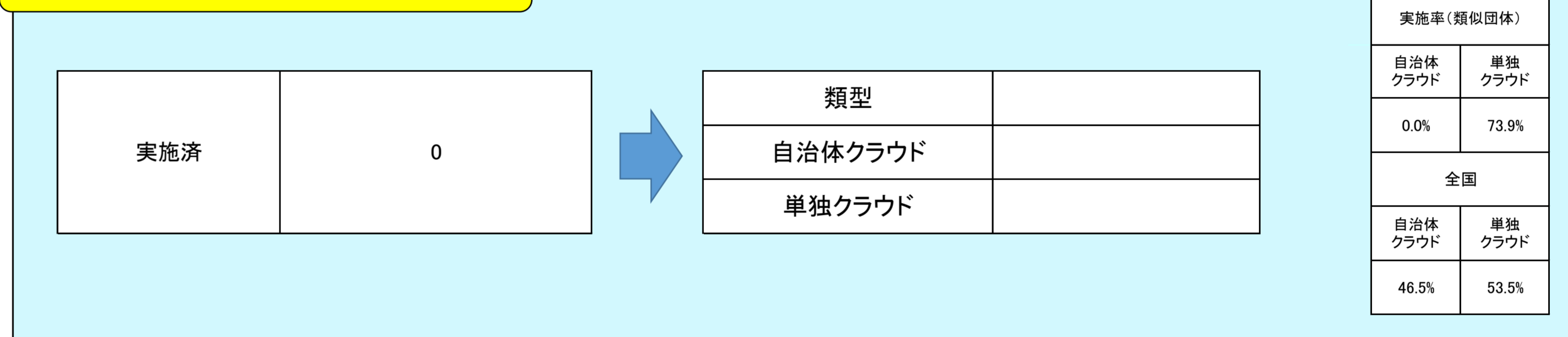
### (4)庶務業務の集約化



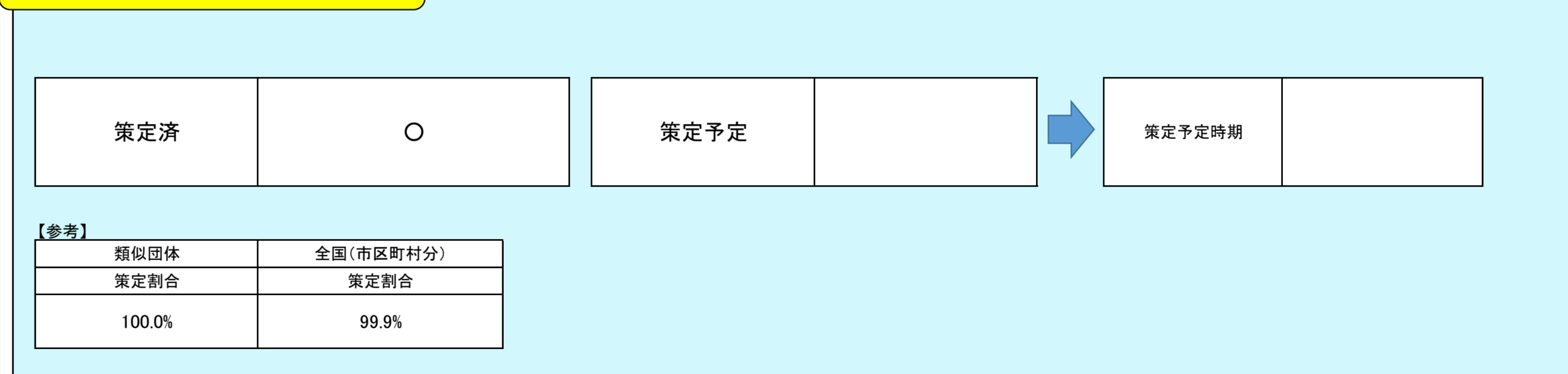
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		88.0%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		55.4%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		100.0%	84.8%
休養施設(分庁舎、高山の家等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設内に所管課があり、指定管理者を導入する必要がないため。	1	庁舎内に施設があり、施設内に所管課が入っている。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.6%
公営住宅	13	13	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	庁舎警備と合わせて契約しているため、導入の予定はない。	0		44.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	10	9	90.0%	図書館行政全般に係る業務及び指定管理者の評価等の実施のため、中央館を直営で運営している。なお、窓口業務については委託を実施している。	1	図書館運営や事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を配置している。	60.7%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設運営のあり方について、現在検討中である。	1	直営であるため。	47.3%	28.6%
公民館、市民会館	21	4	19.0%	業務も多岐に渡るため、指定管理制度導入の整理は進めていない。	10	地域住民と密接し、区政とのパイプ役としての役割を担う。	25.4%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	「文の京」総合戦略(令和2年度～令和5年度)において、放課後児童健全育成事業の実施状況等を踏まえながら、児童館のあり方について検討しているため。	13	児童館及び児童クラブの地域拠点に地区館長(係長職)を配置することにより、児童館及び児童クラブ事業に従事する区職員、指定管理者及び委託事業者各職員に対し、助産及び育成を通して、区の統一的な保育サービスの質を確保することが必要であるため。	10.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備

